

Ⅲ 未来都市像

1 岐阜市の未来の姿



ひととまち、集い交わる活力と 笑顔あふれる成長都市ぎふ

インターネットの普及に伴う情報通信技術の急速な進歩や、国内では2027年に予定されるリニア中央新幹線の開業など、時短を進めるインフラ整備の進展に伴い、国内外における物理的な距離の障壁が低くなっています。世界の様々な分野で、グローバル化や効率性を求める中での価値観や仕組みの一体化が進んでおり、我が国においても利益を享受しております。

一方、これらの進展は、個性や特徴が埋没する危険性もあり、そうならないためにも、その都市にしかないモノや五感でしか体験することのできないコトなど様々な個性を磨き高めることが求められます。

そうした中、私たちの岐阜市は、先人のたゆまぬ努力により育まれてきた歴史的な要素、培われてきた文化的な要素、守られてきた自然的な要素、地域の人々の多様な活動が、様々な個性として輝き、都市全体の魅力を放っています。

今後、人口減少が進展する中で、人々が岐阜市で生まれ、育ち、また、この地に集うために、岐阜市の個性を大切にしつつ、時代に合わせたまちを創造し、市外の人々にも本市の魅力を認めてもらえるよう行政だけでなく地域、市民や企業の力を合わせて、人口減少社会に真正面から取り組まなければなりません。

また、世界でのグローバル化が進む中、自国を優先する動きもみられ、先が見通せない時代だからこそ、個々の魅力を高め他と共存することで生まれる多様性を大切にしなければなりません。人々が持つ個性、地域、事業者、企業群が持つ特徴など様々ですが、岐阜市においても個性をもつ人々や特徴を持つ地域、事業者等が相互に交流し、さらに市外や他の圏域と連携を図りながら知識やモノ、情報を活発に行き来させ、様々な地域との対流を促進していくことが、岐阜市の豊かな未来につながると考えます。

私たちがともに、未来における岐阜市の姿を思い描くとき、人と人、地域と地域がそれぞれの個性を認め合い、互いの縁から生まれるつながりを大切に、暮らしの充実感、心の豊かさや安心感を実感できる笑顔あふれるまちでありたいと考えています。

また、時代の変化に合わせて、先進性も取り入れながら、岐阜市の個性がブランドとして認められ、国内外から多くの人々が訪れ、活力あふれるまちであることも理想であり、その姿は、450年以上も前に、この地で織田信長公が岐阜と命名した時代、楽市楽座に多種多様な人々が往来し、にぎわいにあふれた時代の風景にも重なります。

このように岐阜市は、多くの人々や地域などが集まり交わる活力やみんなの笑顔にあふれ、持続可能で成長し続ける都市を目指していきます。

2 市政運営の理念

前節で示した岐阜市の未来の姿「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」を実現していくにあたっての基本的な考え方を、

『人生100年時代の未来を創り、都市を支えるひとづくり』

『魅力とにぎわいを生み、成長を引き出す活力づくり』

『つながり、安らぎを感じる持続可能な街づくり』に、

これらの3つの理念を支える土台として、

『成長都市を支える行財政運営の最適化』を加え、

4つの市政運営の理念とし、これらを構成する要素とともにまとめました。



1 人生100年時代²¹の未来を創り、都市を支えるひとづくり

人がそれぞれ豊かな人生を送るためには、一人ひとりの才能を広げ高める教育が必要です。このように人々が豊かでいきいきと輝きながら暮らす都市には未来へ成長し続けるエネルギーがあります。都市は多くの人が同じ空間に存在し交流することで成立し、その都市を支えるひとづくりはいつの時代にあっても普遍的な課題です。一人ひとりの尊厳を尊重しながら、人生100年時代に豊かな人生を送るための教育や健康づくりを進め、岐阜市の未来を創り、支える人材を育てていきます。

未来を担うひとづくり

子どもたちは様々な可能性を秘めています。個々の才能を開花できるよう、子どもたちの未来を考えたひとづくりを進めます。このことは結果として子育て世代を温かい心で支えることは今に生きるすべての市民の住みややすさにつながり、そのことが、人が住む都市を支えることになります。

健康に支えられた人生へ

日本は平均寿命が延伸し、人生100年時代とも言われています。子どもから高齢者まで、誰もが生きがいを持ち社会を支える一員として健康寿命を伸ばし、いつまでも元気に暮らせるよう、一人ひとりの心身の健康づくりや病気に罹患した場合の医療体制の充実を進めていきます。

また、病気や障がい、介護が必要になった場合でも、自宅のある地域で安心していきいきと心豊かに過ごせるよう、弱い立場にある人に寄り添うことのできる社会づくりを行います。

学びながら活躍の場を広げる人生へ

健康に支えられた豊かな人生を送るためには、学びと活躍の場づくりが必要であると考えます。人生100年という時間軸で捉えると、義務教育を受けた若年の時期と高齢を迎えた時期とでは社会のあり方が大きく変化しています。

一生を通じて、誰もがライフステージに応じて学び直し、自らの知識などを磨き広げ、活躍の場を広げていくことが必要で、人生は学びと活躍の場が連続しています。子どもと高齢者など多世代が交流する中でも、高齢者から子どもへ知識や知恵が伝わり、また高齢者が子どもから学び得ることもあり、世代を超えて知識や知恵を交わす好循環は、全世代の知識の向上につながります。

市民誰もが学び続ける、まさに市民学習の時代への転換期にあると言え、モノの豊かさだけでなく、知的好奇心を満たす学ぶ喜びや社会との関わりなどを実感することが、私たちの心や人生を豊かなものにしていくと考えています。そのため、学ぶ意欲に対応できる教育システムの整備や学び直しを活かして職場や地域などで活躍できる環境づくりを進めていきます。

21 日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、2007年に日本で生まれた子どもについては、107歳まで生きる確率が50%もあるといわれている[LIFE SHIFT(ライフシフト)ー100年時代の人生戦略] (リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット共著、東洋経済新報社、2016.10)

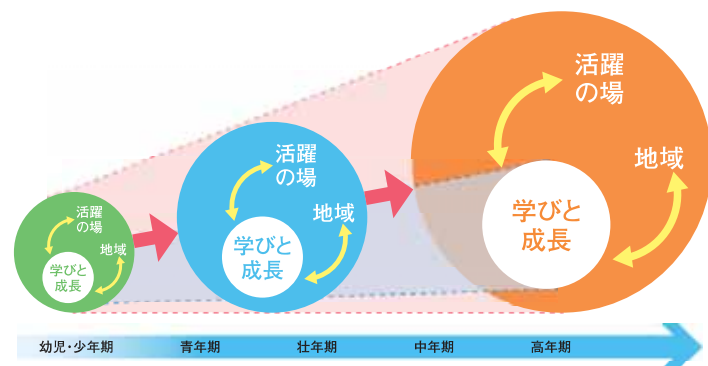
時代の変化を踏まえたひとづくり

生産年齢人口の減少が進む中で、多様な人材が活躍することが望ましく、特に女性の活躍や意欲がある高齢者が働くことで潜在的な成長力の引き上げにもつながり、時代の変化を踏まえたひとづくりを行うことは重要であります。

女性については、意欲を持って個性と能力を十分に発揮できるよう、組織の多様な価値観の創造や生産性の向上に貢献し活躍できる場づくりなどを目指していきます。

また、高齢者については、Gerontology (ジェロントロジー²²) の考え方に倣い、豊富な経験と知識など諸能力を活用した新たな価値観の創造や勤労において活躍できる社会システムの構築などを目指します。

加えて、AIなどの技術革新により単純な作業などが代替されたり、新たな仕事が生み出されたりするなど、AIと人間が共存する社会の到来が予想されるため、人間の人間たる能力を再認識し、創造性や目標設定能力などを育む教育を進めていきます。



幼児・少年期から未来に向けたひとづくり

22 超高齢社会の広範かつ複雑な課題解決に向け、医学、理学、工学、法学、経済学、社会学などを包含する総合的な学問体系で、高齢化社会学や学際的老年学といわれている。超高齢社会の課題を社会の可能性に変え、解決に向かう先導的な役割を担うとされている(東京大学高齢社会総合研究機構ホームページより)

2 魅力とにぎわいを生み、成長を引き出す活力づくり

一国の経済危機が連鎖し海を超えた地域に影響を及ぼす昨今、地方都市もグローバル社会を構成する一員であり、価値あるモノやサービスに国内外から多くの人やカネが集まりどんな地域でも世界の中心になることができるといえます。地域の産業は、規制や制度環境の整備といったグローバルビジネス市場のルール形成の戦略も視野に入れ、新しく、また高付加価値を創造していくが必要になります。

また、ネット社会を構成する見えない空間人口も取り入れることで、しごとが輝き産業が活性化していくと考えられます。

そのため、岐阜市の地域資源の魅力を磨き高め、新規性や多様性も取り入れながらにぎわいを生み、成長を引き出す活力づくりを進めていきます。

地域資源を活かした産業活性化

本市の産業構造は、サービス産業などの第3次産業中心の人を対象としたビジネスが主流になっています。人口減少により地域経済の縮小が懸念されますが、交流人口や空間人口を意識しながら、本市に訪れる人や本市で生産されたモノを購入してくれる人を増やしていくことなどの対応が必要です。

例えば、まちなかで多くの人々が行き交うことで生まれるにぎわいは、商業などの可能性を拡大させ新たな投資を生み、さらににぎわいが膨らみます。このような好循環から、まちなかの魅力がさらに高まり、活力が生み出され都市全体のイメージの向上につながります。

また、身近な地域に存在し、私たちには当たり前でも域外の人には大変魅力あふれるものに映るものもあります。世界や国内を見渡しながらこの地域にしかない豊かな自然環境、歴史的なまちなみ、国内外に誇れる文化財など、多くの人々を呼び込む原動力となる他都市にはない地域資源を磨き高め、本物志向の観光まちづくりや中心市街地におけるにぎわい創出などにより産業の活性化を図っていきます。

技術革新などを活かした地域経済の拡大

人口減少や少子高齢化が進む現代だからこそ、新たな産業を創出できる好機でもあります。所有から共有へ価値を移行したシェアリングエコノミー²³という新たな概念に基づくビジネスが創出されたように、今後、医療や介護など様々な分野の社会課題を可能性に変えた新たなビジネスが生まれることも考えられます。例えば、AIによって自動運転が高齢者の交通手段のひとつとして貢献するなど、先端テクノロジーの進展は、新たな価値を産業や社会にもたらし、誰もが活躍するとともに様々な人口減少、高齢化などの社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能な経済社会システムであるSociety5.0²⁴の実現にもつながります。本市には、第3次産業のほかにも、製造業や都市近郊型の農業、さらには伝統工芸品の産業など多様性に富んだ産業構造を有しています。生産年齢人口の減少とともに地域経済の担い手不足が顕在化する中、女性や高齢者も含めた多くの市民が多様な産業で安心して柔軟に働くことのできる環境づくりや、IoT、ビッグデータ、AIなど先端テクノロジーにより生産性を向上させ、本市の産業の付加価値を高め、柔軟な発想や新たな技術により地域経済のさらなる拡大を図っていきます。

23 個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のこと[平成29年度 情報通信白書](総務省)
24 サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合したシステムにより、経済発展と社会的課題を両立する新たな社会のこと。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された(2016.1)。「人間中心の社会(Society)、狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く」とされる

社会基盤の整備を活用した産業活性化

本市を取り巻く地理的な環境を見ると、リニア中央新幹線の開業（リニアインパクト）により、東西大動脈の二重系化や東京、名古屋、大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれ一体化が進みます。世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ世界を先導するスーパー・メガリージョン²⁵が形成され、経済・産業や人々の暮らしにおいてもこれまでにない変化が予想されるとともに、アクセス性も今後劇的に好転します。

また、東海圏域に整備される東海環状自動車道西回りルートの完成は、太平洋と日本海を結ぶ東海北陸自動車道の四車線化が進む南北軸にもリンクします。リニア開業による東西軸と合わせ、これら二軸とその先にある港湾や空港といった世界につながる玄関口を視界に入れることで、本市のポテンシャルは格段に向上します。

さらにこの地が、内陸部であることから、巨大地震による津波被害は想定されにくく、沿岸部の後背地として危機管理面での優位性を有し、企業立地の需要増も見込まれます。

そのため、今後進められる社会基盤の整備を活用した産業の活性化を図っていきます。

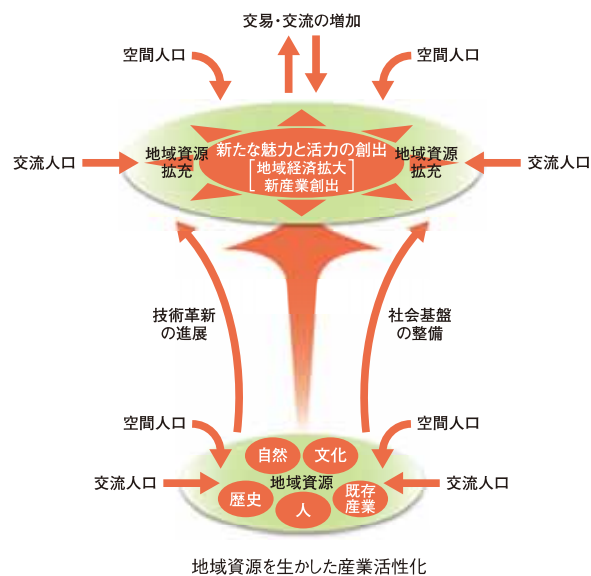
観光産業の成長

リニアインパクトを着実に取り込むことは、インバウンドの増加による国際交流の推進を後押しするだけでなく、国内からの交流人口の拡大にもつながり観光産業の成長が促されます。

さらには、二地域居住²⁶や多世代交流などの促進、中心市街地の活性化などが期待されます。

また、交流人口の拡大は、市外からも価値が認められたことを市民が実感し、地域への愛着や誇り（シビックプライド）の醸成にもつながります。

そのため、リニアインパクトを着実に取り込み、観光産業の成長及び中心市街地の活性化を図っていきます。



25 リニア中央新幹線によって三大都市圏相互間の移動が約1時間と、あたかも都市内移動と同等になり、三大都市圏が一体化してできる、世界最大の人口と経済規模を有する圏域のこと（国土交通省 スーパー・メガリージョン構想検討会資料より）

26 都市住民が農山漁村などの地域にも同時に生活拠点を持つこと

3 つながり、安らぎを感じる持続可能な街づくり

誰もが暮らしやすく長く住み続けたいと思える定住環境のあるまちは、魅力にあふれ輝いています。

清らかな水や澄んだ大気などの都市環境をはじめ、道路、公園、住宅などの都市基盤、また、地域の人と人とのつながりなど、ハードとソフトの両面から安らぎを感じることのできるよう、コンパクトな都市構造を構築しながら、持続可能な都市づくりを進めていきます。

豊かな自然と都市との共存

生活を営む上で欠かせない水や食糧などは豊かな自然の恵みから得られています。このことを強く意識し、豊かな自然を大切にし保全する循環型社会構築の取り組みを欠かしてはなりません。自然の恵みに目を向けそのエネルギーを活用したり、市民どうしが助け合いながら環境保全活動を行うなど、豊かな自然と共存できる都市を目指していきます。

つながりのある都市づくり

人口減少や少子高齢化を迎え、これまでの開発で広く薄く拡散してきた都市のままでは都市空間にスポンジのような隙間が生まれ低密度化し、非効率な行政投資を行わざるを得なくなり、ひいては都市環境や都市基盤の維持にも影響を及ぼしかねません。

そのため、効率的な都市づくりを行うためには緩やかで確実なコンパクト化が重要です。県都である本市の中心部が、近隣自治体を含む圏域全体の活力と発展を牽引する役割を果たし、再開発事業をはじめ、商業、文化、居住など多面的で高次元機能をもつとともに、コンパクト化においてはそれぞれの地域が開かれ他の地域とつながっていることは、市全体の活力になります。中心部と地域が不自由なくつながり、時代の変化にも柔軟に対応できる交通手段として公共交通などによるネットワーク化を進めていきます。

同時に、都市間においても、バスのほか高速道路や鉄道を通じて、多くの都市とつながられるよう努めるほか、移動しなくても多くの用を済ますことができるよう利便性や効率性の向上に向け、情報基盤や地域間の情報網、AIなどを利活用しながら、行政機能のあり方を柔軟に変化させることも必要と考えています。

安らぎを実感する人と人のつながりの醸成

目に見える形の都市構造とともに、人と人とのつながりは人々の生命を守り安心を支える上で大切であります。高齢化による高齢者の孤立などが懸念される中、地域に暮らし人々が家族のように、時には助け助けられ支え合う関係構築は、大規模災害が発生した場合の地域の共助にもつながり、災害に対するレジリエント²⁷な都市としての持続性確保に向けた大きな力にもなります。こうした市民どうしのつながりを育むとともに、生活していく上で安らぎを実感できるよう災害や病気など、万が一の場合にも対応できる医療や福祉の環境づくりを進めていきます。



豊かな自然と共存する都市

27 一般的に「復元力、回復力、弾力」などと訳される言葉。近年は特に「困難な状況にも関わらず、しなやかに適応して生き延びる力」という意味で使われることが多い

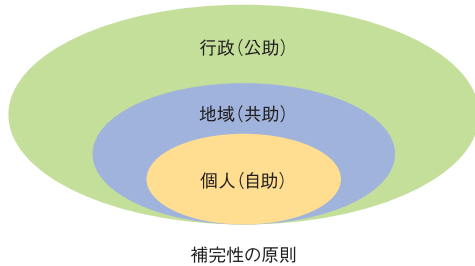
4 成長都市を支える行財政運営の最適化

急激な時代の変化に対して、しなやかかつ迅速に対応できるよう経営的な考え方を取り入れ、人口減少と高齢化が同時に進行する社会にあっても、誰もが暮らしやすさを実感し続けることができるよう、行財政運営の最適化に努めています。

市民と行政との協働

地方自治の原点は、住民が主権者たることにあります。市民が満足度の高い生活を営むことができるよう市全体に関わる大きな問題については、行政が対応し、地域課題への対応や地域のまちづくりについては、地域に暮らす住民が主体的に取り組むことが望ましいと考えます。地域では担い手不足などの問題を抱える中、市民の多くが地域を「自分の家」と同じように「わがまち」という意識をもちながら積極的な活動ができるよう、行政としても様々な方法により支援していくことが重要です。このことは、補完性の原則²⁸の考え方を踏まえた自助・共助・公助²⁹にも通じるもので、市民にとってより良い行政運営のあり方と考えられます。

このようなことから、「岐阜市総合計画2013-2017」策定の際に、市民の皆様のご意見をもとに掲げた地域生活圏³⁰ごとの「めざす姿」（2022年）（次ページ以降に記載）は、地域の人々の目指す思いとして今後も大切にしながら、市民と行政との協働によるまちづくりに努めています。



補完性の原則

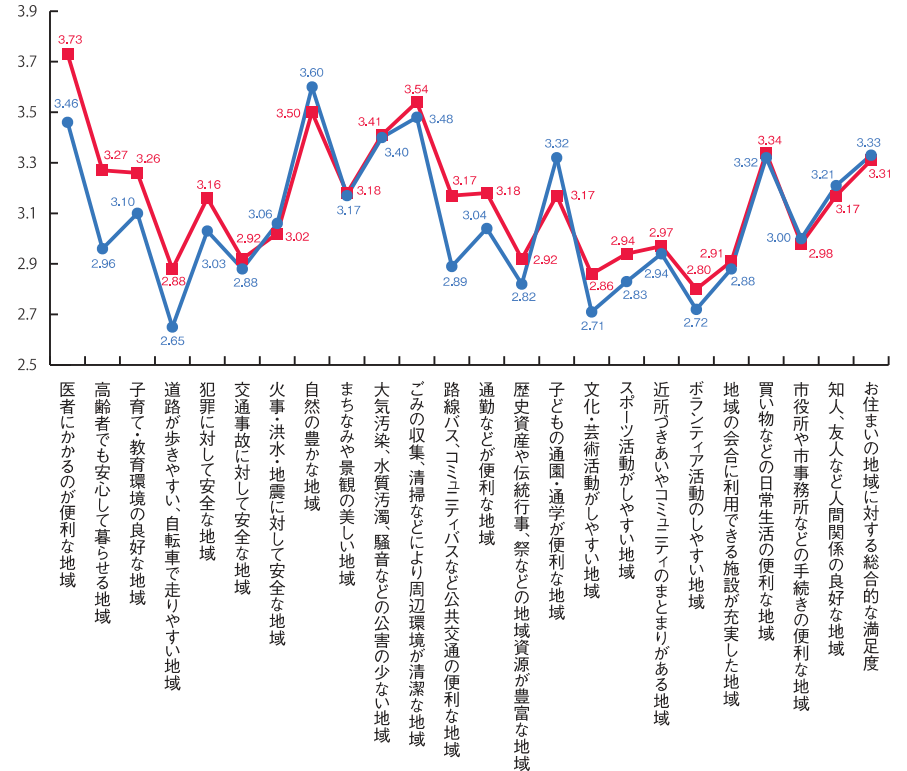
参考 住民意識(平成28年度市民意識調査)

身近な地域の現状評価

住まいの地域の分野別評価(満足度・5段階評価)として、最も高い評価を得た分野は「医者にかかるのが便利な地域」となりました。

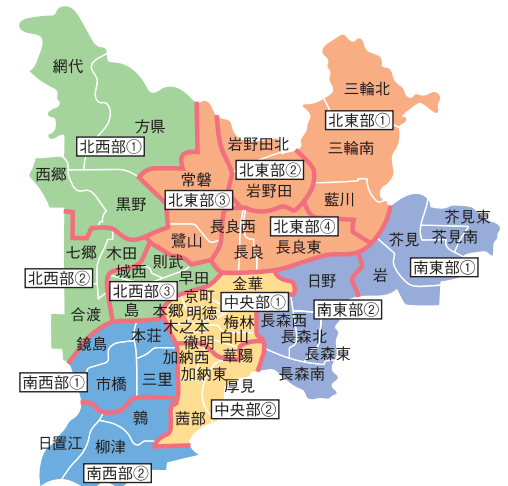
また、平成23年度調査と比較し、評価が最も増加した分野は、「高齢者でも安心して暮らせる地域」で0.31ポイント増加しました。

28 小さな単位において行うことが困難なものや、より大きな単位で行う方が理にかなっていることを、補完するように実行していくことで、小さな単位でできることについては、その自主性を尊重して関与を控えるという考え方。ヨーロッパ地方自治憲章(1985年制定、1988年発効)や世界地方自治憲章草案(1998年作成)にも取り入れられた
29 個人でできることは個人で、個人でできないことは地域で、地域でできないことは市などの行政が行うこと
30 概ねの日常生活の範囲のこと



●平成23年度 ■平成28年度
※各選択肢の数値を加重平均し、指数化
図54 住まいの地域の分野別評価(満足度)

地域ごとのめざす姿(2022年)



13の地域生活圏
出典：ぎふ躍動プラン-21 岐阜市総合計画2013-2017

中央部①(金華・京町・明德・徹明・白山・梅林・本郷・華陽・木之本)のめざす姿

- 岐阜城や金華山、寺社などの地域資源を生かした「ぎふまち」の歴史文化の薫り漂うまち
 - ・歴史と自然が調和したまちなみの保全やまちなか歩きを楽しめる環境づくりに取り組みます。
- 若者から高齢者まで住みやすいまち
 - ・高齢者の見守り活動などに取り組みます。
- 人が集い、にぎわう活力のあるまち
 - ・柳ヶ瀬のまちの魅力を高めるとともに、「つかさのまち夢プロジェクト」などにより、来街者や定住者の増加をめざします。

中央部②(加納東・加納西・茜部・厚見)のめざす姿

- 日常生活のなかに歴史が息づくまち
 - ・加納城跡や中山道などの歴史資源の保全、活用に取り組みます。
- 多世代が交流し、見守り支え合うまち
 - ・多世代が交流できる場やイベントづくりに取り組みます。
- 名鉄名古屋本線の高架化の促進などによる安全で安心な住みやすいまち
 - ・地域一体となった鉄道高架化の促進や防犯活動など、安全で安心な生活環境づくりに取り組みます。

南西部①(本荘・三里・市橋・鏡島)のめざす姿

- 副都心に自然、歴史が調和したまち
 - ・田園などの緑や歴史資源の保全に取り組みます。
- 文化芸術機能を生かした教養豊かなまち
 - ・次世代を見据えた人づくりに取り組みます。
- 住民の心が通い合い、災害などに強いまち
 - ・「まちづくり協議会」などの活動を通して住民がまとまり、防災、防犯にしっかり取り組みます。

南西部②(鶉・日置江・柳津町)のめざす姿

- 住民によるまちづくりが活発なまち
 - ・住民主体のまちづくりに取り組み、都市内分権の確立をめざします。
- 子どもから高齢者まで安全で安心して暮らせる、住みたくなるまち
 - ・防災、防犯、交通安全に取り組みます。
- 境川緑道公園などの豊かな自然と活力のある産業が融和したまち
 - ・境川緑道公園を生かし、健康づくりに取り組みます。

北西部①(黒野・方県・西郷・網代)のめざす姿

- 東海環状自動車道の開通により岐阜市の新たな玄関口として若者が集い、にぎわいのあるまち
 - ・岐阜大学を中心としたライフサイエンス産業などの拠点づくりや企業誘致などにより働く場づくりをめざします。
- 都市農業や地域資源の活用などにより人が集い、つながるまち
 - ・都市農業や黒野城跡などの歴史資源、板屋川の活用を通して、地域の活動づくりに取り組みます。
- 弱者に配慮した防災に強いまち
 - ・地域で助け合い、心の通った関係づくりに取り組みます。

北西部②(木田・七郷・合渡)のめざす姿

- 伊自良川などの地域資源を生かした交流が盛んなまち
 - ・住民が交流できるイベントづくりに取り組みます。
- 交通環境の向上による便利で住みやすいまち
 - ・高齢者が暮らしやすい公共交通環境の向上をめざします。
- 子育て環境が充実したまち
 - ・子どもが安全に遊べる場づくりに取り組みます。

北西部③(鳥・早田・城西・則武)のめざす姿

- 防災や防犯にしっかりと取り組む安全で安心なまち
 - ・隣人同士の関係づくりに取り組み、災害などに備えます。
- 心が通い、つながり合うまち
 - ・住民が交流できる仕組みづくりに取り組みます。
- 自然環境や伝統文化が継承されるまち
 - ・早田川や両満川、池ノ上みそぎ祭などの地域資源の保全に取り組みます。

北東部①(藍川・三輪南・三輪北)のめざす姿

- 東海環状自動車道の開通により交流と産業が盛んなまち
 - ・岐阜ファミリーパークなど交流の場づくりや産業の集積による若者の増加をめざします。
- 豊かな自然に囲まれ、子どもから高齢者まで、安全、安心に暮らせるまち
 - ・コミュニティバスなどによる通院や買い物の利便性の向上、防犯・防災活動に取り組みます。
- 人と人がつながり、子育て環境がしっかりとしたまち
 - ・世代や地区を超えて交流し、学び合える学習環境づくりに取り組みます。

北東部②(岩野田・岩野田北)のめざす姿

- 百ヶヶ峰、三田洞弘法、鳥羽川などの豊かな地域資源を生かした交流が盛んなまち
 - ・如来ヶ岳を新たな資源としてはぐくみ、人と人、地域と地域の交流に取り組みます。
- 生涯学習が盛んなまち
 - ・音楽活動など文化芸術活動の環境づくりに取り組みます。
- 子どもから高齢者まで安心して暮らせるまち
 - ・世代間が交流できる場づくりに取り組みます。

北東部③(鷺山・常磐)のめざす姿

- 鷺山城跡や畜産センター公園などの地域資源を生かしたにぎわいのあるまち
 - ・豊かな自然環境の保全や鷺山城跡など歴史資源の活用に取り組みます。
- 高齢者が住みやすいまち
 - ・高齢者の安全、安心を支える環境づくりに取り組みます。
- 住民によるまちづくりが盛んなまち
 - ・「まちづくり協議会」などの活動を活性化し、自立したまちづくりをめざします。

北東部④(長良・長良西・長良東)のめざす姿

- 子どもから高齢者まで互いに支え合い、生き生きと暮らせるまち
 - ・長良公園など子どもが遊び、高齢者が憩える場づくりに取り組みます。
- 自転車による交通事故のない安全なまち
 - ・歩行者や自転車が、安全、安心に通行できる環境づくりに取り組みます。
- 道三塚や寺社などの地域資源を生かした観光のまち
 - ・歴史資源など地域のよいところなどを掘り起こし、PRします。

南東部①(岩・芥見・芥見東・芥見南)のめざす姿

- 子どもから高齢者まで支え合い、生き生きと暮らせるまち
 - ・高齢者など弱者のサポート体制づくりや三世代が交流できる場づくりに取り組みます。
- ふるさとの歴史や自然など、豊かな地域資源を生かしたまち
 - ・老洞朝倉須恵器窯跡などの歴史資源の活用や自然環境の保全に取り組みます。
- 若者が集い、定住するまち
 - ・国道156号岐阜東バイパスの促進など交通環境の向上や企業の立地により働く場の確保をめざします。

南東部②(日野・長森南・長森北・長森西・長森東)のめざす姿

- 豊かな自然と歴史文化を大切に安らぎのあるまち
 - ・琴塚古墳や手力の火祭など歴史文化の保存に取り組みます。
- 子どもから高齢者まで安全で安心して、生き生きと暮らせるまち
 - ・心のつながる活動や場づくりに取り組みます。
- 健康づくりの盛んなまち
 - ・安全、安心で歩きやすい環境づくりに取り組みます。

選択と集中の行財政運営

第2次世界大戦後、今日まで、経済に重きを置き成長を遂げてきた日本社会の中で、行政は、市民ニーズに応じてフルセットの行政サービスを提供してきました。本格的な人口減少・少子高齢化社会へ突入し、今後の大幅な税収増が期待できない中、医療・介護の問題への対応、社会インフラの老朽化対策など長期的な財政需要への対応、魅力ある都市づくりのための新規投資など、これまでと異なった多様化、複雑化する行政課題に対応しなければなりません。

これまでの行政サービスや都市機能を、低コスト化を図りながら維持しつつも、場合によっては縮小させながら新たな需要に応えるという一見すると相反する目的に対して、今後は「成長と拡大」から「成熟と持続可能(サステナブル)」に目を向け、安定的な財政基盤を堅持しつつ、限りある資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に生かす「選択」と「集中」の行財政運営を進めていきます。

また、現代社会の基盤であるIoT、ビッグデータ、AIなど先端テクノロジーの活用は業務効率化や生産性向上、市民サービスの充実・向上につながると考えられ、新たなテクノロジーの可能性や動向を踏まえながら、行政機能や行政サービスのあり方を検討していきます。

さらに、多様化・複雑化する行政課題への対応には、各計画群の連携が不可欠で、様々な政策を有機的に相互連携させながら、全体として最適化することが必要です。

そのため、目標を欠かすことなく統合的に追求し未来を志向するSDGs(P11参照)の考え方を参考しながら、各政策・施策を推進していきます。

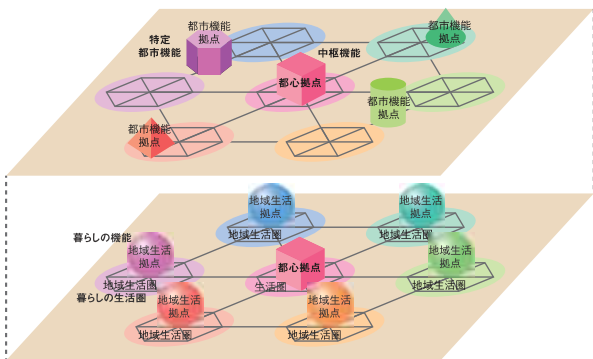
多様な地域核のある都市と都市内分権の推進

高齢化とともに日常生活の大半を地域で過ごす人々が多くなることを前提に、地域のあり方を考えていく必要があります。同時に、拡大基調により拡散したものの人口減少や少子高齢化の中で低密度化してしまう市街地の持続性の確保に向け、都市全体を俯瞰しながら地域で日常生活を不自由なく過ごせるまちづくりも必要です。

行政機能を地域の住民に身近なところで展開する公的サービスの拡充、多様で身近な地域のまちづくりが住民主体で行われるための体制づくりへの支援、さらには、日々の暮らしの範囲に日常生活の機能を集約させ、中枢機能を備える中心部や都市の活力や魅力を高める産業、観光、学術などの特定都市機能を担う施設やその集積とを公共交通などでつなぎ、拡大した都市構造を緩やかに集約するコンパクト&ネットワークの都市づくりをしていかなければなりません。

このことは、人口減少に対応する守りの要素のみならず、人や機能の集約化によりヒト、モノ、情報、知識を集め、新しい価値を創造する攻めの要素にもつながるものと考えています。

このようなことから、地域の住民の目線に立った都市内分権をこれまでと同様に推進し、人口減少社会にあっても誰もが暮らしやすさを実感できるよう集約された暮らしの機能と市の中枢機能などがつながり、多様な地域の個性が活かされた「多様な地域核のある都市」の実現を目指していきます。



地域の個性を色分けして表現しています
集約された暮らしの機能と市の中枢機能などがつながり、多様な地域の個性が活かされた都市イメージ

岐阜市ブランドの確立に向けたシティプロモーション

人口減少社会の到来の中で、岐阜市が活力を維持・創出し、持続的に成長するためには、多くの人々から選ばれた都市になることが必要です。

また、他都市にはない市の魅力を岐阜市ブランドとして確立することは、交流人口や定住人口の増加につながります。

そのため対象となる層を明確化し、観光、子育て、教育など様々な政策や地域資源など本市の魅力を対象層へ訴求し、具体的な行動に結びつけるシティプロモーションに取り組んでいきます。

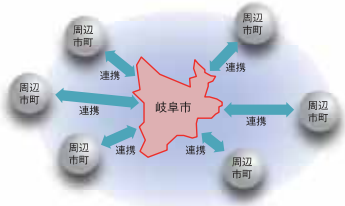
また、交流人口の拡大により本市の地域資源が外部から好評価を得ることや市の取り組みや地域資源などの魅力を市民に伝えることにより、市民の地域や市に対する愛着や誇り(シビックプライド)を醸成するシティプロモーションも進めていきます。

不断の行財政改革と行政連携

社会情勢が変化していく中で、成長し続ける都市を目指していくためには、いつの時代にあっても市民ニーズを的確に捉え、住民の満足度の高い行政サービスを提供することが必要です。不断の行財政改革により無駄を省き、安定的に財源を確保できる健全な財政基盤を維持するとともに、市民ニーズに応えることのできる専門知識や実行力を備えた職員の育成や確保を図っていきます。

また、行政だけでなく、市民の様々な力や民間のノウハウなどを積極的に活用するなど、あらゆる主体の協力を得ながら力を合わせていきます。

さらに、多様な産業や歴史などを有する近隣自治体と、双方の強みを活かし互いが魅力を高め合う都市づくりを進めることが重要で、国が進める連携中枢都市圏構想³¹に基づき、2018年3月に形成した岐阜連携都市圏と周辺市町全体の発展を考え、隣接する自治体などとの相互理解や信頼関係を大切にしながら、行政連携を推進していきます。



³¹ 人口減少・少子高齢社会にあっても、地域において圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした圏域の構想。連携中枢都市宣言をする圏域の中心都市が経済的結びつきが強い市町村(原則通勤通学割合が10%以上)と連携協約を締結し、圏域の中期的な将来像や具体的取り組みを記載したビジョンを策定して、圏域を形成する「連携中枢都市圏構想推進要綱」(総務省、2014.8)

3 10年後の岐阜市の未来を測定する数値目標

本章第1節で掲げた市民と共有する岐阜市の未来の姿「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」を目に見える形で測定するため、10年後の3つの数値目標を設定し、市民意識調査によりその進捗を把握していきます。市民一人一人が笑顔であふれるためには、日常生活において安らぎを感じるとともに、将来に向け希望や夢などを持ちながら暮らすことが重要と考えられます。

これらは、多面的な要因が満たされ得られるものであることから、複合的な要素を包含する主観的な指標を掲げることとしました。個人の感情や環境などに左右される面はあるものの、人口減少や少子高齢化などの社会的変化とともに、様々な不安要因も想定され、これまでと同水準の満足度や幸福感を得ることすら危惧されます。そこで、未来に暮らす市民誰もが、これまでと同様に生き生きと暮らすことのできる都市づくりを願い、現状の水準を維持、さらに上昇できるようにとの思いから目標を掲げました。達成に向け、P61以降に示した政策・施策を推進していきます。

目標 1 現在の生活に満足している人の割合 70%以上 [2028年度]

人口減少や少子高齢化などにおいて、時代の変化に左右されることなく、本市に暮らす人々が、穏やかに安定した暮らしを続けることが重要です。

地域において、住環境や、商業や医療などの生活に必要な機能を楽しむことができ、さらには豊かな自然に恵まれるなど、生活環境が満たされることが必要で、市民にとって満足度の高い岐阜市を目指すため、目安となる指標を掲げました。

なお、「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計は、65%前後で推移しています(平成25年度:65.6%、平成26年度:65.0%、平成27年度:65.6%、平成28年度:68.5%、平成29年度:68.0%)(P28参照)。

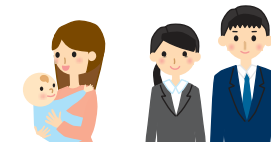


目標 2 現在幸せだと感じている人の割合 80%以上 [2028年度]

人生100年時代において、市民誰もが、生涯を通じて幸福感に満ちた人生を過ごすことが重要です。幸福には、家族関係や、健康、収入、人とのつながりなど、様々な要素が関わり、さらに将来に向けた希望や期待を抱くことで感じることもできます。

そこで、様々な分野の取り組みを一体的に進め、全体として本市の水準を上げることで、年齢、性別、国籍などを問わず、市民誰もが幸福感を感じる岐阜市を目指すため、目安となる指標を掲げました。

なお、「幸せだと感じる」、「どちらかといえば幸せだと感じる」と回答した割合の合計は、80%前後で推移しています(平成26年度:78.5%、平成27年度:80.4%、平成28年度:81.4%、平成29年度:79.8%)(P28参照)。



目標 3 岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合 50%以上 [2028年度]

岐阜市の未来の姿は、市民と行政がともに力を合わせ実現するもので、市民が本市の都市づくりを自分のこととして捉えることが必要です。

それには、例えば、地域への帰属意識などを醸成し、地域への愛着、誇りを高めることで、惹いては本市への愛着から、自分たちの都市を良くしていこうという意識や活動などにもつながるため、目安となる指標を掲げました。

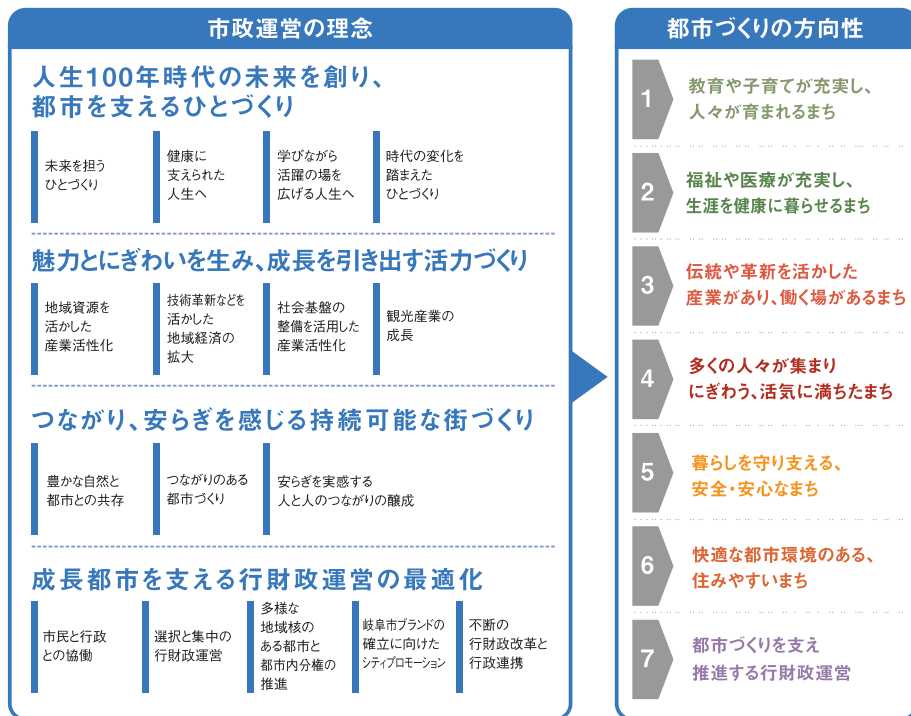
なお、「感じる」、「どちらかといえば感じる」と回答した割合の合計は、50%を超えていたものの緩やかな減少傾向にあります。(平成25年度:51.1%、平成26年度:52.7%、平成27年度:51.1%、平成28年度:47.9%、平成29年度:48.0%)(P28参照)。



4 都市づくりの方向性

岐阜市の未来の姿を実現するには、多様で複雑化した様々な行政課題を解決する必要があり、多面的な観点から網羅的に都市づくりを進めなければなりません。

そこで、市政運営の理念において示した「人生100年時代の未来を創り、都市を支えるひとづくり」、「魅力とにぎわいを生み、成長を引き出す活力づくり」、「つながり、安らぎを感じる持続可能な街づくり」、「成長都市を支える行財政運営の最適化」を基に、岐阜市の未来の実現に向けた7つの都市づくりの方向性をまとめました。



都市づくりの方向性

- 1 教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち
- 2 福祉や医療が充実し、生涯を健康に暮らせるまち
- 3 伝統や革新を活かした産業があり、働く場があるまち
- 4 多くの人々が集まりにぎわう、活気に満ちたまち
- 5 暮らしを守り支える、安全・安心なまち
- 6 快適な都市環境のある、住みやすいまち
- 7 都市づくりを支え推進する行財政運営

都市づくりの方向性 1 教育や子育てが充実し、人々が育まれるまち



著しく変化する時代にあっても、人間が英知を養うことの重要性は普遍的であります。力強く生き抜くための力を備える教育の充実を図り、未来の担手を育むため、人口減少、少子化の中でも、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを進めます。

また、人と人が相互に信頼し、個々の人権を尊重する社会の実現が求められるため、ひとを敬い、男女が共に参画できるまちづくりを目指します。

さらに、人生100年時代を迎える上で、社会で活躍できる場や人生に安らぎを与える文化芸術に触れたり、スポーツに参加できる機会などの環境づくりを進めます。

都市づくりの方向性 2 福祉や医療が充実し、生涯を健康に暮らせるまち

超高齢社会³²を迎えた今、誰もがいきいきと暮らす社会を実現するためには、健康寿命を延伸することが必要であります。そのため、フレイル³³予防など健康づくりを進めるとともに、仮に病気に罹患した場合でも、迅速に対応できる医療環境の充実を図ります。

また、医療と介護を要する人、高齢者や障がいのある人や支援を要する人など、誰もが生涯を通じていつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりを進めます。



都市づくりの方向性 3 伝統や革新を活かした産業があり、働く場があるまち

本市ならではの魅力に惹きつけられた多くの人々が本市を訪れたり、本市で生産されたものを多くの人々に購入してもらうことで、産業が活性化し、多くの人々にとって魅力的な働く場があることが重要です。

そこで、豊かな自然、奥深い歴史や伝統、県都としての高度な都市機能など、地域資源や特徴を活かし、また、技術革新を取り入れながら、新産業の創出や産業の集積、農林水産業の活性化などにつなげ、新たな雇用の創出と地域産業の振興を図ります。

また、地域で守り育てられた歴史・文化を観光資源として活かし、国内外から観光客を力強く地域に呼び込むことによる観光振興や、様々なスポーツイベントなどを通じて、来訪する人々の交流の促進を図ります。

さらに、本市で生まれ育った人々が、社会や経済の中で力を発揮し活躍していくためにも働きやすい場づくりを進めていきます。



32 全人口のうち65歳以上人口の割合が21%超の状態のこと(世界保健機関(WHO)及び国連)

33 加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下し、心身の脆弱化が出現するもの、一方で、適切な介入・支援により、生活機能の維持・向上が可能な状態のこと

都市づくりの方向性 4 多くの人々が集まりにぎわう、活気に満ちたまち

地方都市における中心市街地は都市を特徴づける「都市の顔」であり、都市全体を牽引する中枢機能拠点としての役割が期待されています。まちなかに人々が暮らすとともに、商業などが栄えた中心市街地の活性化を図ります。

また、多様化・複雑化した地域課題を解決するには、行政だけでは限界があり、市民、自治会、市民活動団体、企業、行政など多様な主体がお互いのアイデアや資源、特性を生かし、一緒に携わっていくことが重要で、世代を超えた市民活動や交流を進め地域の振興を図ります。

さらに、人口減少社会において、外国人が活躍する機会の増加が見込まれることから、国際交流の推進とともに、国籍などが異なる人々が互いを認め合い、共に生きていく多文化共生社会の構築を目指します。



都市づくりの方向性 5 暮らしを守り支える、安全・安心なまち

都市の成長には人々が住み続けたいと思える魅力が重要で、適度に便利さや快適さが保たれ、安心して住める地域づくりが必要となります。

台風や地震などの自然災害の発生が想定される中、災害への対応力があることは、人々が住む魅力にもつながります。防災対策のみならず、被害を最小化し迅速な復興を図る減災に向け、都市の強靱性の確保とともに、災害時に地域の住民どうしが、互いに助け合い支え合うことのできる地域づくりを進めます。

また、誰もが安心して地域における日々の暮らしができるよう、防災体制の充実、防犯や交通安全が充実した安全なまちづくりを進めます。



都市づくりの方向性 6 快適な都市環境のある、住みやすいまち

人口減少の中で行政サービスや日常的なサービス機能を効率的に維持する必要があります。そのため、中心部に都市機能を、地域に生活機能を緩やかに集約し、これらを利用性の高い公共交通でつなぐ、コンパクトシティ+ネットワークのまちづくりを進めます。

また、市民の誰もが住み続けたいと思い、市外からの定住にもつながる魅力あるまちを実現するため、道路や上下水道などを適正に整備するなど、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持や更新を進めます。

さらに、本市の魅力でもある恵まれた自然環境を未来に継承するため、日頃の生活におけるごみの発生抑制や温室効果ガスの削減など、自然・地球環境の保全を進めます。



都市づくりの方向性 7 都市づくりを支え推進する行財政運営

これまでの6つの方向性の推進に向けては、行政として最適な行財政体制を確立しながら、下支えすることも必要です。

そこで、ICTを活用した市民サービスの向上や業務効率化など時代の変化に柔軟に対応していくほか、公共施設等の適正な管理・運営を図り、都市を支え続ける行財政運営を図っていきます。

また、行政から市民への情報提供、市民の意見や提言を市政に反映させる仕組みの充実を通じて市民と行政が互いに良好な信頼関係を構築し、市民と行政との協働の推進を目指すほか、交流人口や定住人口の増加につながる岐阜市ブランドの確立に向けたシティプロモーションを進めます。

さらに、人口減少・少子高齢化が進展する中で、住民生活の安定と充実に向け近隣自治体や県との連携、都市間交流を推進します。

